

2. 市財政のしくみ

① 市財政の過去と現在

• 933億円の大型予算 地方自治体の財政運営も、国のそれと同様、予算制度によっている。予算とは、「一定の期間における収入支出の見積り」で、そこにはいくつかの原則がある。

予算の会計は、もともと、一つのもので経理することを原則とするが（一般会計）、例外として、特別の事業経営（たとえば、病院・中央卸売市場・港湾病院など）や、資金を運営する場合（たとえば、母子福祉資金貸付事業）は、その経理を明確にするため、一般会計から切り離して特別会計を用いる。また、このうち、事業が企業としての性格が強く、独立採算制を原則とするものを、とくに公営企業会計とよんでいる。この区分にしたがい、市の昭和38年度当初予算では、それぞれ、348億、363億、222億と、合計で約933億となっている（図6-2）。

このようにして組まれる予算は、市長が編成して議会に提出し、その議決を経て成立するのであるが、そこには、事実上種々の制約がある。すなわち、(1)国の予算編成方針や、地方財政計画、(2)法令による委任事務についての支出義務があり、(3)前年度の推移や当該年度の収入見込をにらみ合せながら、ようやく、市長独自の政策に沿って、住民の要求する事業について、具体的な予算編成を行なうことができる。

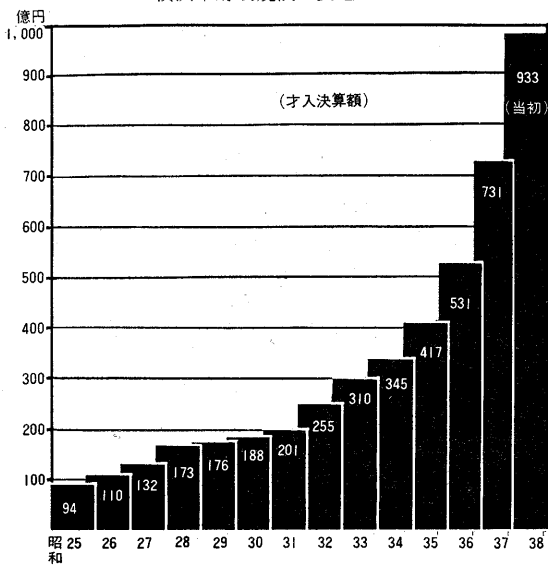
予算はまた膨大で複雑であるため、これを組織的に整理し、わかり易くする必要から「歳入・歳出」に区分される。また年度の中で予算の内容を変える必要が起きたり、過不足が生じたりした場合は、追加したり（追加予算）、更正したり（更正予算）する。市の37年度一般会計予算では、5回の追加や更正が行なわれ、当初232億円であったものが、結局295億円と64億円（27%）もふくれた。

• 決算にみる市財政の歩み これに対して決算は、予算執行が終ったあとその収支を明らかにしたものである。決算は、市の行政効果や、予算執行状況などの是非を批判検討し、また将来の財政計画にとって大切な資料となるなど、予算とともに重要な意義をもつ。

このように会計年度は、予算で組まれたものがいくたびかの変更を経て、最終的に決算で終る。そして、この決算の内容は、市の1年間の活動状況を示すと同時に、その収支の結果如何は、また市財政が赤字か黒字かの問題を残す。

昭和38年度当初予算で、総額933億余の規模をもつ市財政のうち、一般会計347億に例をとると、昭和29年度には累積12億（単年度5億）に達した赤字もこれ

図 6-2 横浜市財政規模の変遷



を頂点として減少し、32年度にいたり単年度3億8千万の黒字を生み、ようやく33年度にいたり、前年度までの累積赤字を解消し、6千6百万の実質黒字財政に転換した。

そして、37年度の決算では、実質5億7千万余の黒字となっている。ただし、これは一般会計でのことである(表6-4)(図6-3)。

② これからの市財政

・財政収支の意味するもの 最近では、以前にくらべ、地方財政の赤字問題は、それほど関心を引いていない。たしかに数字の上では、昭和36年度で全国の赤字団体は前年度より減少し、事情は一般に好転したかのようなのである。

だが、これは国の統制や、また経済好況の影響などによってそうなったもので、しかも、一般にそれは会

計経理の枠内での収支状況が、好転したことを示すさえいわれている。このため住民からみれば、ゴミ・上下水道・学校など、住民の要求する事業や施設のどれをとってみても、財政好転の効果が現われていると

図 6-3 一般会計決算の推移

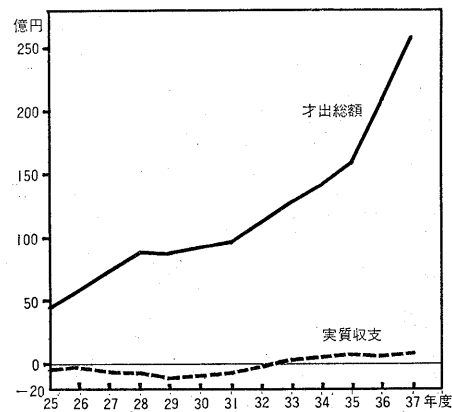


表 6-4 一般会計決算の推移

(単位 千円)

年 度	決 算 額		歳入歳出差引 (△は繰上充用額) (A)=①-②	事業繰越の 財源不足額 (B)	実質収支 過△不足額 (A)-(B)
	歳 入 ①	歳 出 ②			
昭和 25 年	4,335,071	4,441,149	△ 106,078	△ 282,857	△ 388,935
26 年	5,629,742	5,725,507	△ 95,765	△ 102,123	△ 197,888
27 年	6,858,516	7,391,451	△ 532,935	△ 131,833	△ 664,768
28 年	8,786,334	8,931,673	△ 145,339	△ 557,996	△ 703,335
29 年	8,320,891	8,955,554	△ 634,663	△ 579,949	△ 1,214,615
30 年	8,829,966	9,393,926	△ 563,960	△ 516,463	△ 1,080,423
31 年	9,109,865	9,569,953	△ 460,088	△ 64,335	△ 524,423
32 年	11,513,374	11,374,925	138,449	△ 275,814	△ 173,365
33 年	13,338,097	12,806,722	531,375	△ 465,375	66,000
34 年	14,612,907	14,133,816	479,091	△ 215,213	263,878
35 年	17,358,067	16,239,398	1,118,669	△ 451,992	666,677
36 年	21,723,832	20,372,707	1,351,125	△ 813,692	537,433
37 年	28,065,595	26,142,437	1,923,158	△ 1,350,137	573,021
38 年	34,778,387	34,778,387	—	—	—

注 昭和38年度は当初予算

3. 税の収入とそのゆくえ

はいいい状態にある。もちろん、赤字より黒字の方が良いが、このような好転では住民にとって何の意味ももたないであろう。事実、昭和37年度にいたって、全国の赤字団体は、ふたたび増加するきざしが見えていることは、注目しなければならない。

・市財政の前途はきびしい ところで、37年度決算で5億7千万の黒字を保有している市財政は、はたして、これからどのような活動を続けてゆくであろうか。特に、昭和32年頃からの高度成長政策にのっとり、市でも産業誘致政策を積極的に行ない、これに全力を投入してきた。しかし、現在ではその必要もなくなり、これら誘致のための「横浜市工場誘致条例」も、昨年廃止された。しかし、そのあとに残された問題として、そのための道路を整備したり、パイ煙・ガスなどによる公害の対策を行ったり、ますます市の財政負担を重くする事態がおこってきている。これに加えて、人口の急増に伴う行政需要の増加傾向を考えあわせるとき、市財政の前途は、あまりにもきびしい。そして、現在このことは、大都市共通の悩みとなっている。このように、今や市の行政にとっても、市民にとっても、重要な転期に直面しているといわざるを得ない。

① 市の収入と市民の負担

・税収入はどう変ってきたか 昭和38年度にみる市の財政規模は、総計933億円の巨大なものである。その内容には種々あるとしても、その大部分は私たちの納める税金である。使用料や手数料といったものもあるが、これも、市民のふところからでることには変りはない。そこで、これらがどのようなしくみになっているか、私たちの税の負担はどうなっているか、などについて関心を持つ必要がある。今回は、その全部についてみる余裕がないため、各種会計のうちで中心をなす一般会計をとりあげて、その傾向や特徴をとらえてみよう。

一般会計の収入額は、38年度当初予算で347億と、前年に比べて51億(14%)増加している(表6-4)。さらに、これをシャープ勧告が実施されて現在の税制度の基礎をなした昭和25年度を基準にとってみると、総額で300億円と、実に8倍余にふくれている。特に、35年度からは、1年毎に約40億以上も増加しており、25年度の予算が、そっくりふえている勘定で、まさに倍増の勢いである。この増加原因は、本市人口が急激に増えたことと、経済好況により市民所得が上がったために、1人当りの徴収額も増加し、また産業誘致政策にもとづいて、税収入を計ったことなどがあげられ、さらに物価上昇にともない、税の実質的な賦課率が引き上げられたことなどである。

つぎに、これを収入科目別に内容の構成と、年度毎の変化をみてみると、表6-5のようになっている。このうち、市民に最も関係の深い市税は、その金額において、常に最高の割合を示しており、25年度に約